

独立行政法人国立美術館

第3期事業年度（平成15年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8

貸借対照表
第 3 期 事 業 年 度
平成 1 5 年 3 月 3 1 日現在

単位：円

資産の部

流動資産

現金及び預金		2,685,839,559
たな卸資産		1,240,866
前渡金		1,043,460
前払費用		432,201
未収入金		4,414,972
立替金		108,255
仮払金		184,910

流動資産合計

2,693,264,223

固定資産

1. 有形固定資産

建物		24,890,558,989	
	減価償却累計額	<u>3,132,467,945</u>	21,758,091,044
構築物		722,375,599	
	減価償却累計額	<u>259,825,808</u>	462,549,791
機械装置		25,976,000	
	減価償却累計額	<u>12,339,876</u>	13,636,124
車両運搬具		13,688,998	
	減価償却累計額	<u>10,585,841</u>	3,103,157
工具器具備品		741,173,728	
	減価償却累計額	<u>329,774,049</u>	411,399,679

土地		8,147,310,000
美術品・収蔵品		41,624,604,858
建設仮勘定		<u>63,000,000</u>

有形固定資産合計		<u>72,483,694,653</u>
----------	--	-----------------------

2. 無形固定資産

ソフトウェア		15,523,900
電話加入権		<u>4,838,400</u>

無形固定資産合計		<u>20,362,300</u>
----------	--	-------------------

3. その他の資産

その他の資産合計		-
----------	--	---

固定資産合計

72,504,056,953

資産合計

75,197,321,176

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		76,545,434	
預り寄付金		1,931,290	
未払金		973,183,667	
未払費用		2,827,236	
預り金		1,397,720	

流動負債合計 1,055,885,347

固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	336,839,589		
建設仮勘定見返運営費交付金	63,000,000		
資産見返寄付金	343,208		
資産見返物品受贈額	231,728,313	631,911,110	
長期未払金		3,398,850	

固定負債合計 635,309,960

負債合計 1,691,195,307

資本の部

資本金

政府出資金		33,648,948,564	
-------	--	----------------	--

資本金合計 33,648,948,564

資本剰余金

資本剰余金		41,626,775,258	
損益外減価償却累計額		3,413,296,919	

資本剰余金合計 38,213,478,339

利益剰余金

美術作品購入・修理積立金		154,637,975	
設備積立金		103,101,476	
積立金		1,276,289,306	
当期末処分利益		109,670,209	
(うち当期総利益)	109,670,209		

利益剰余金合計 1,643,698,966

資本合計 73,506,125,869

負債・資本合計 75,197,321,176

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

860,436,586 円

損益計算書年度
第3期
自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

単位：円

経常費用				
業務費				
収集保管業務費				
人件費	常勤職員給与	139,460,410		
	非常勤職員給与	19,863,907	159,324,317	
経費	光熱水料	25,463,312		
	備品消耗品費	27,381,316		
	業務委託費	80,614,840		
	その他	17,518,488	150,977,956	310,302,273
展覧業務費				
人件費	常勤職員給与	182,476,336		
	非常勤職員給与	57,212,509	239,688,845	
経費	展示設営費	85,744,686		
	展示品運送費	97,612,166		
	光熱水料	90,138,741		
	備品消耗品費	27,272,962		
	業務委託費	376,107,880		
	その他	137,791,530	814,667,965	1,054,356,810
調査研究業務費				
人件費	常勤職員給与	107,892,639		
	非常勤職員給与	13,844,370	121,737,009	
経費	旅費	12,457,797		
	図書費	38,736,688		
	光熱水料	20,502,807		
	備品消耗品費	8,065,794		
	業務委託費	26,046,470		
	修繕費	101,535		
	その他	21,455,565	127,366,656	249,103,665
教育普及業務費				
人件費	常勤職員給与	108,353,877		
	非常勤職員給与	46,470,028	154,823,905	
経費	印刷製品費	86,411,792		
	光熱水料	35,324,422		
	備品消耗品費	37,858,818		
	業務委託費	92,735,263		
	通信運搬費	11,678,630		
	その他	30,693,388	294,702,313	449,526,218
新館設置対応費				
人件費	常勤職員給与	45,828,747	45,828,747	
経費	備品消耗品費	56,364,727		
	業務委託費	11,547,052		
	その他	3,250,342	71,162,121	116,990,868
受託事業費				
経費	印刷製本費	1,502,684		
	展示設営費	139,860		
	業務委託費	2,337,456		
	雑費	20,000	4,000,000	4,000,000
一般管理費				
人件費	役員給与	77,352,611		
	常勤職員給与	305,902,665		
	非常勤職員給与	46,491,594		
	福利費	95,952,635		
	委員手当	393,000		
	職員退職手当	39,593,697	565,686,202	
経費	借料及び損料	74,364,495		
	光熱水料	115,995,185		
	備品消耗品費	98,561,457		
	修繕費	113,711,011		
	業務委託費	327,134,013		
	交際費	565,150		
	減価償却費	88,126,048		
	その他	83,489,186	901,946,545	1,467,632,747
経常費用合計				3,651,912,581

経常収益			
運営費交付金収益		3,347,067,311	
資産見返運営費交付金戻入		23,550,733	
資産見返寄附金戻入		113,352	
資産見返物品受贈額戻入		67,503,945	
入場料収入		297,269,020	
その他事業収入		58,354,995	
寄附金収益		5,783,900	
受託収入		4,000,000	
財務収益			
受取利息	34,346	34,346	
雑益		578,100	
経常収益合計		<u>3,804,255,702</u>	
経常利益			152,343,121
臨時損失			
固定資産除却損		4,460,812	
過年度消費税等		<u>38,212,100</u>	<u>42,672,912</u>
当期純利益			109,670,209
当期総利益			<u><u>109,670,209</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
第 3 期 事 業 年 度
 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

単位：円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
美術品・収蔵品の購入による支出	1,246,763,724
人件費の支払による支出	1,276,208,297
設備維持サービス等の購入による支出	830,227,738
光熱水料の支払による支出	293,193,138
消耗品の購入による支出	127,122,696
展示経費の支払による支出	226,825,093
その他の業務支出	543,450,764
運営費交付金収入	4,621,920,000
入場料収入	297,269,020
その他事業収入	57,332,642
寄附金収入	198,947,145
受託収入	4,000,000
小計	635,677,357
利息の受取額	34,408
業務活動によるキャッシュ・フロー	635,711,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	238,131,889
無形固定資産の取得による支出	3,591,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,722,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	-
資金増加額	393,988,876
資金期首残高	2,291,850,683
資金期末残高	2,685,839,559

注 記 事 項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 2,685,839,559 円 |
|--------|-----------------|
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|------------|---------------|
| 寄贈による資産の取得 | |
| 美術品・収蔵品 | 814,394,467 円 |

利益処分に関する書類
第 3 期 事 業 年 度
自平成 1 5 年 4 月 1 日 至平成 1 6 年 3 月 3 1 日

単位：円

当期未処分利益			109,670,209
当期総利益		109,670,209	
利益処分額			
積立金		38,925,849	
独立行政法人通則法第 4 4 条第 3 項により 主務大臣の承認を受けた額			
美術作品購入・修理積立金	68,820,885		
設備積立金	1,923,475	70,744,360	109,670,209

行政サービス実施コスト計算書

第 3 期 事 業 年 度

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

単位：円

業務費用

損益計算書上の費用			3,328,565,132
収集保管業務費	310,302,273		
展示業務費	1,054,356,810		
調査研究業務費	249,103,665		
教育普及業務費	449,526,218		
新館設置対応費	116,990,868		
受託事業費	4,000,000		
一般管理費	1,467,632,747		
臨時損失（固定資産除却損）	4,460,812		
臨時損失（過年度損益修正損）	38,212,100	3,694,585,493	
（控除）			
入場料収入	297,269,020		
その他事業収入	58,354,995		
寄附金収益	5,783,900		
受託収入	4,000,000		
財務収益	34,346		
雑益	578,100	366,020,361	
損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額			<u>1,184,250,008</u>
引当外退職手当増加見積額			36,093,543
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	130,777,713		
政府出資等の機会費用	1,010,851,966		<u>1,141,629,679</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>5,690,538,362</u></u>

注 記 事 項

単位：円

(1) 引当外退職手当増加見積額の計算に使用した役職員の自己都合退職金要支給額は次のとおりである。

平成14年度末	824,343,043
平成15年度末	860,436,586

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

展覧業務、美術工芸品等の収集及び教育普及業務の一部に係る経費相当については、成果進行基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

また、人件費相当及び上記に掲げる業務以外の業務に係る経費相当については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.435%で計算しております。

6．リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。